

成年年齢引下げを踏まえた若年者への消費者教育推進に向けた取組み

2023年2月



金融庁

Financial Services Agency, the Japanese Government

成年年齢引下げを踏まえた若年者への消費者教育推進に向けた取組み

I 実践的な取組の推進・環境整備

1. 学校等における消費者教育の推進

高校生向け金融経済教育指導教材等の提供

新学習指導要領に対応した授業を行うための高校生向け金融経済教育指導教材を作成し、授業等に利用可能な形で提供するとともに、当該教材を用いた高校生・教員向け授業動画等を公表。

□ 金融庁・財務局による出張授業・教員向け研修等の実施

金融庁・財務局職員による高等学校等での金融経済教育授業を実施するとともに、高等学校の家庭科教員の研修・研究授業への講師派遣を実施。出張授業にあたっては、金融庁に寄せられた相談事例等も踏まえた、金融トラブル事例とその対応策に関する授業等も実施。

□ 関係団体と連携した大学生・新社会人向け授業等の提供

金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）や業界団体等とともに大学向けの金融経済教育の連携講座を提供するとともに、大学生・新社会人向けのオンデマンド授業動画を提供。

2. 若年者に対する広報・啓発（注意喚起・情報発信等）

3. 若年者を支える社会的な環境の整備

□ 金融知識普及や成年年齢の引き下げを踏まえた啓発活動の実施

各種イベント・セミナーへの登壇やテレビ等のメディアを活用した、金融知識の普及・成年年齢の引き下げに関する講演等の啓発活動。

II コンテンツの充実・活用の促進

□ 各種コンテンツの活用促進に向けた関係省庁・業界団体やSNS等を通じた情報発信の実施

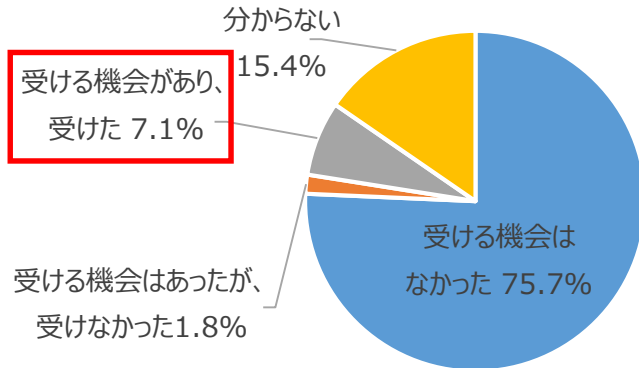
資産所得倍増プランにおける金融経済教育の充実に関する施策

- 中立的な組織として金融経済教育推進機構(仮称)を設立する。国全体として総合的かつ計画的に推進すべく、国家戦略としての「基本的な方針」を策定する。

<課題>

- 官民による様々な取組みが行われているが、資産形成に関する金融経済教育が国民の隅々まで行き届いていない。
- 中心的な担い手である業界団体は、販売目当てと思われ敬遠。
- 政府一丸となって、省庁横断的に、家計の安定的な資産形成を実現するための施策を総合的に推進していくことが重要。

金融教育の経験(学校等)



(資料)金融広報中央委員会「金融リテラシー調査2022年」

<金融経済教育の充実>

- 中立的な立場から金融経済教育を提供する「金融経済教育推進機構(仮称)」を、法律に基づき設置(2024年中)。
- その際、金融広報中央委員会(事務局:日本銀行)の機能を移管・承継するほか、運営体制の整備や設立・運営経費の確保に当たっては、政府・日銀に加え、全銀協・日証協等の民間団体からの協力も得る。
- 適切な役割分担の下、官民一体となって、金融経済教育を戦略的に実施。

<省庁横断的な取組みの推進>

- 資産形成支援に関連する施策を関係省庁や地方自治体・民間団体等が連携して、国全体として総合的かつ計画的に推進すべく、国家戦略としての「基本的な方針」を策定する。